

凡 例

一 本書の本文中における次の用語は、各章中、初出のみ正式名称で表記し、それ以降についてはそれぞれ次の略称を用いました。

1 陸上自衛隊	→ 陸自
2 海上自衛隊	→ 海自
3 航空自衛隊	→ 空自
4 統合幕僚会議	→ 統幕
5 平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について	→ 防衛大綱
6 中期防衛力整備計画（平成13年度～平成17年度）	→ 中期防
7 国際連合	→ 国連
8 国際連合安全保障理事会	→ 国連安保理
9 日本とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約	→ 日米安保条約

二 本書の本文中における年号表記は、西暦表記（元号表記）としました。

また、西暦表記は下二桁とし、元号表記は、本文各項中及び側注において、初出のみ「平成」又は「昭和」と表記し、それ以降についてはそれぞれ原則として「同」としました。

【写真提供】

内閣広報室 海上保安庁 米国防総省 米海軍 米空軍

朝雲新聞社 海上自衛新聞社 共同通信社 PANA通信社・時事通信社

海人社 渡部龍太